

## 環バルト海協力 — 環境から始まる地域協力

大 島 美 穂

(津田塾大学国際関係学科)

本報告では下位地域協力として先駆的な北部ヨーロッパにおける環バルト海協力について、上位地域、国家、地方自治体の三つのレベルの協力を、特にとの契機となった環境問題に焦点を当てて考察し、併せて三者の関係を検討する。

1. 特徴：環バルト海協力は、①国家レベルではロシア、バルト三国、ポーランド、ドイツ、北欧5カ国、並びにEC委員会の参加する環バルト海諸国会議（CBSS）を母体とし、そのほか各国議員会議、自治体レベルではバルト海都市連合、諸島会議など様々なアクターが活動している。②活動範囲は、経済、環境、文化、教育、インフラ、人権など多様である。③冷戦体制崩壊後のヨーロッパ統合の進化に即して国際関係の変動との連関が特に顕著である。

2. 環バルト海協力前史：近代以前の地域間交流の復興の側面を持つ環バルト海協力が、特に冷戦体制崩壊後のヨーロッパ国際政治の変化を受けて、協力の制度化へと至る過程を考察する。

3. 上位地域レベル：EUがユーロリージョンを政策として打ち出した背景と環バルト海協力に対する意味、並びにNATOの第一次拡大が合意された中で、それに取り残されたバルト三国をめぐる環バルト海協力の意味を考察する。

4. 国家レベル：協力活性化の中で、環バルト海協力の焦点は当初の旧社会主義諸国の民主主義体制樹立と市場経済移行から、広い意味での安全保障の問題へと変化しているが、こうした変化の中で協力の進展の過程とそれを取り巻く議論を考察する。

5. 地方自治体レベル：環バルト海協力の前身とも言える北欧協力における地方自治体の活動やドイツの北部諸州の活動の実態、96年から始まった環境面での自治体協力などを考察する。

6. おわりに：地域の上位機構（EU, NATO）と国家、地方自治体の三者は相互補完的に行動しているが、それはこの三者の利害が環バルト海協力の促進という点で一致しているからに他ならない。すなわち逆に言えば、地方自治体は国家と無関係に独自の活動を強めているのではなく、国家や上位機構がその活動の重要性を認める範囲で活動しているとも言える。しかし、地方自治体を含む非国家的アクターが先鞭をつけた環バルト海協力を、後追いする形で上位地域や国家が協力に傾斜している点は、自治体ネットワークの国際関係における可能性を示している。